



～農地を活かし、未来へつなぐ～

農業会議情報

shizuokaken nougyoukaigi report

Vol.372

2023. 3. 22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区追手町 9-18 静岡中央ビル 7F

TEL.054-255-7934・FAX.054-273-4314

<今月の主な内容>

I 農政対策ニュース

- ・基本理念の見直し検討 農地利用は多様な政策を 食農審検証部会

II 組織の動き

- ・2月の常設審議委員会等開催状況 他
- ・農業振興公社からのお知らせ
- ・「THE 農業人」

あなたの街の農業委員さん

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇ 基本理念の見直し検討 農地利用は多様な政策を 食農審検証部会

農水省は2月24日、食料・農業・農村基本法の基本理念の見直しの方向を示した。現行基本法の制定後20年間の情勢変化と今後20年を見据え、同法の展開方向を整理。▽国民一人一人の食料安全保障の確立▽環境負荷の軽減を図る持続可能な農業・食品産業への転換▽人口減少下においても生産力を維持できる生産性の高い農業経営▽農村への移住・関係人口の増加、農村コミュニティの維持、農村のインフラ機能の確保—の4つを柱に掲げた。

具体的には、平時から食料安全保障を達成するため、買い物難民の解消や経済的理由で十分な食料を入手できない者を支援するフードバンクの活動を強化するなど食品への良好なアクセスを確保する。

食料の安定供給については、国内農業生産の増大を基本に輸入の安定確保や備蓄の有効活用なども一層重視する。

また、生産者、加工・流通・小売事業者、消費者からなる持続可能なフードシステムを構築し、市場における適切な価格形成を実現する。

そのほか、今後の農業を担う経営体への農地集約化など経営基盤を強化し、生産性を向上することで農業の持続的な発展を図り、安定的な食料供給を確保する。人口減少で農村としての機能が低下した地域も農業生産活動を維持するための生産基盤の維持管理を図る。

同省が同日に開いた食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会の第10回会合で説明した。

全国農業会議所専務理事の柚木茂夫委員は、食料供給基盤である農地について再生可能エネルギー生産のための活用を含めて多様な政策を検討するべきと指摘。人口減少下で

は、輸出拡大が食料自給率向上につながることを周知すべきとの認識も示した。そのほか、▽アジアモンスーン地域における水田機能の在り方▽生産性向上に欠かせない基盤整備の重要性▽半農半Xなど多様な担い手の位置づけ▽耕地利用率向上のための生産体制の再構築—について整理が必要とした。再生産が可能な価格形成については「市場価格で適正に生み出されるのか、出されないとすれば、直接所得補償の枠組みも議論としては連動するのではないか」と述べた。

JA 全中会長の中家徹委員も適正な価格形成について「今後数十年を見据えた新たな農業政策の目玉となるのではないか」と述べ、検討の必要性を強調した。

◇ 23年度小麦の需要量は562万トン 麦の需給見通しを了承 食農審食糧部会

農水省の食料・農業・農村政策審議会食糧部会は3月1日、2023年度の麦の需給見通しを了承した。

同年度の小麦の総需要量は562万トン。国産小麦の流通量は94万トン、米粉用米の流通量は5万トン、外国産小麦の輸入量は464万トンと見通した。大麦およびはだか麦の総需要量は33万トン（国産の流通量15万トン、輸入量18万トン）とした。

小麦の総需要量は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響から外食などが回復基調にあることを踏まえ、前年度と同じ対前年比により算出。大麦・はだか麦の総需要量は22年度まで過去7年間の平均から算出していたが、もち麦ブームが落ち着いて主食用が減少傾向にあることから、過去7年間の平均（34万トン）に近年の主食用の需要減を考慮して算出した。

同日は米の基本指針の変更も了承した。

需要量は、昨年10月に設定した691万～697万トンを維持。同省の22年7月～23年1月の販売動向調査によると、前年同期間に比べ販売量が1.3%増加しており、約8万トンの需要増が見込まれるものの、価格変動で約2万トンの減少が見込まれるため、これらの増減などから需要量は前回と同水準になると見通した。

◇ 22年度食料・農業・農村白書の骨子案 食農審企画部会が了承

農水省の食料・農業・農村政策審議会企画部会は3月13日、2022年度食料・農業・農村白書の骨子案を了承した。

冒頭でその年の特徴を解説するトピックスでは、輸出やみどり戦略、スマート農業、デジタル田園都市国家構想に基づく取組のほか、食品アクセスの確保や高病原性鳥インフルエンザへの対応などを取り上げる。

また、特集では「食料安全保障の強化に向けて」と題して、食料品や生産資材の価格高騰の影響などを記録・分析するとともに、食料安全保障の強化に向けた新たな動きを紹介する。

◇ 営農型太陽光発電で議論 農地法制の在り方研究会

農水省は2月20日、農地法制の在り方に関する研究会の第3回会合を開き、「農地の適正利用強化策の在り方（営農型太陽光発電）」をテーマに有識者ヒアリングと意見交換を行った。

農地に支柱を立てて上部空間に太陽光パネルを設置し、農業生産と発電を両立させる営農型太陽光発電は農業者の収入拡大などが期待される一方、約2割で単収が減少するなど営農に支障が生じている。なかには、下部農地での生産がほとんど行われていないケースや下部以外では作付けされていないケースもあり、問題となっている。

そのため、自治体からは「どのような改善指導や是正指導を実施すべきか具体的なガイドラインがほしい」「設備更新の不許可処分を想定した場合、通知に基づく運用では限界がある」「農地全面を効率的に使用して営農されることなどが担保される仕組みが必要」といった意見・要望が農水省に上がっている。

全国農業会議所専務理事の柚木茂夫委員は、優良農地において農業振興整備計画や担い手への農地利用集積への支障がないように地域計画であらかじめ指定されたほ場のみ設置を可能とすべき、下部農地での栽培作物を地域単位で限定すべきとの認識を示した。

会合には有識者として、茨城県つくば市農業委員会の吉原利夫事務局長、静岡県富士宮市農業委員会の池田幸司主査、同市環境企画課環境エネルギー室の小林寿恵主幹、徳島県三好市農業委員会の山下裕士主幹、（一社）ソーラーシェアリング推進連盟の馬上丈司代表理事が出席し、営農型太陽光発電をめぐる現状や課題を説明した。

◇ 国内肥料資源の利用拡大へ 農水省 全国推進協議会を設立

農水省は2月22日、国内資源の肥料利用の拡大に向けて関係団体・関係事業者が連携する全国推進協議会を設立した。畜産事業者、下水事業者など原料供給事業者やJAなどの関係者が原料供給、肥料製造、肥料利用までの一貫した多様な取組の創出を支援する。

主な活動内容は▽事業者間のマッチング機会の提供▽国内資源由来肥料の導入メリットや取組のポイント、留意事項の情報提供など、生産現場での利用拡大に向けた取組の推進▽先進事例の横展開、関連情報の提供—の3つ。

会員は、国内肥料原料供給者、肥料製造事業者、肥料利用者、関係団体、研究機関、地方公共団体で、協議会の設立趣旨に賛同する者を広く募集する。協議会の下には、JAグループや（公社）日本農業法人協会などで構成する幹事会を設ける。さらに必要に応じて専門部会を設置する。

同省が同日に「国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会」の初会合を開き、同協議会の活動方針や幹事団体などを決めた。

会合に出席した野村哲郎農相は安定的に農業生産を続けていくためには原料の確保を輸入に頼っている化学肥料の使用を低減し、国内資源の肥料利用を拡大する必要がある

とし、「関係事業者との情報交換や連携づくりの場として、この全国推進協議会をぜひご活用いただきたい」と呼びかけた。

同協議会では今後、事業者間のマッチングのための会合を複数地域で開催することになっている。

◇ 雇用就農資金 23年度第1回募集を開始

全国農業会議所は3月1日から雇用就農資金（2023年度第1回、雇用就農者育成・独立支援タイプ、新法人設立支援タイプ）の募集を始めた。

農業法人などが22年6月1日～23年2月1日に採用した正社員（独立希望者は従業員）に農業就業または独立就農に必要な実践研修を実施する場合に、1人当たり年間で最大60万円の資金を最長4年間交付する（新法人設立支援タイプは2年目まで年間最大120万円、3年目以降は別途審査）。障がい者や生活困窮者、刑務所出所者を雇う場合は加算措置がある。

対象は採用日時点で50歳未満、農業経験5年以内の者。4月4日までホームページから応募を受け付ける。また農業法人などが職員などを次世代の経営者として育成するために実施する派遣研修を支援する、次世代経営者育成タイプも随時受け付けている。問い合わせは、同会議所経営・人材対策部農業人材セクション（電話03-6265-6891）または静岡県農業会議まで。

◇ コスト上昇分は価格転嫁を 野村農相「安定供給に悪影響」

野村哲郎農相は3月7日、肥料や飼料、燃油などの価格高騰対策が喫緊の課題とした上で「コストの上昇分については最終的には適切な価格転嫁がなされなければ食料の生産や加工の現場における事業継続に支障が生じ、国民への安定した食料供給に悪影響を及ぼしかねない」と述べ、再生産可能な価格形成が重要との認識を示した。

野村農相は、生産コストの増加部分などを踏まえた適切な価格形成の重要性について情報発信などの取組を進めるとともに「今後外国の事例も参考にしながら、わが国の生産から流通までの実態などを踏まえた価格形成の仕組みを検討していく」とした。

同日の衆院農林水産委員会で農林水産施策の今後の展開方向について所信を表明した。

そのほか、小麦や大豆、飼料作物など海外依存の高い品目の生産拡大や米粉の利用拡大、加工業務用野菜の生産拡大、畑地化の推進、堆肥・下水汚泥資源などの国内資源の利用拡大、肥料原料の備蓄などに言及。農地対策については「地域の農地が適切に利用されるよう、地域の話し合いにより将来の農地利用の姿を示した地域計画を定め、農地バンクを活用した農地の集積・集約化などを進めつつ、地域の農地の計画的な保全も一体的に推進していく」と述べた。

II 組織の動き

◇ 2月の常設審議委員会

県農業会議は2月22日に静岡市の静岡中央ビルで定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。審議ではタブレットを活用した。

なお、令和5年2月の県内における農地転用許可案件については12頁（県農地利用課まとめ）のとおり。

【 議 事 】 農地法等に基づく諮問 (件)

法律別 市町別	農地法		農振法
	4条	5条	15条の2
浜 松 市		3	
富 士 宮 市		1	
島 田 市		2	
掛 川 市		1	
御 殿 場 市		2	
牧 之 原 市		1	
合計	10		

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超



タブレットを活用した常設審議委員会の様子

◇ 農地利用最適化研究会開く

県農業会議は2月22日に静岡市の静岡中央ビルで農地利用最適化研究会を開いた。

今回のテーマは、「新潟県阿賀野市農業委員会の農地利用の最適化の取組」で、同委員会の笠原尚美職務代理者から説明を受け、意見交換を行った。

阿賀野市農業委員会では、市全体の耕作面積の維持と耕作放棄地増加を抑制するため、あっせん活動をマニュアル化した。30a以上の耕作者の経営状況を調査し、結果を基礎資料に農業委員と農地利用最適化推進委員が農地のあっせんに取り組んでいる。

笠原尚美職務代理者から「経営状況調査の回答内容を確認して、調査でわからない回答は地域に入り、手間を惜しまず確認することで、あっせんにつなげています」などと話した。



阿賀野市農業委員会の笠原尚美職務代理者

◇ 農地転用等現地調査

県農業会議は3月8日に標記調査等を川根本町の下記2か所で実施、常設審議委員、川根本町農業委員会及び本会職員20人が参加した。

静岡オーガニック抹茶(株)

農地転用案件は、農地法第5条の許可案件として令和元年7月の常設審議委員会において審議した、静岡オーガニック抹茶(株)による農業用施設(工場敷地)。転用申請時の内容について農業委員会から説明を受け、杉谷道也代表取締役(写真)から同社の経営戦略を聴くとともに工場の稼働状況を視察し、適正に利用されていることを確認した。

静岡オーガニック抹茶(株)は、県中西部の茶農家、茶商の共同出資会社で、国内最大級の有機抹茶加工施設。茶生産者・茶商が

一体となり、中山間地の茶業再生と人材の活性化に取り組む。生産者から有機碾茶を買い取り製造する有機抹茶を月平均20t出荷。杉谷代表は、「お茶生産者と茶商との生産者会議を重ね、現場に寄り添い、生産者に利潤が行き渡ることを考えている。農家と茶商が生産から販売まで協力し、担い手を育てながら、産地化を目指していきたい」などと話した。

天空の茶つちや農園

農業振興に係る視察では、常設審議委員の土屋裕子さんが経営に参画する「つちや農園」を視察、土屋委員と、父 鉄郎さんから話を聴いた。同農園は、標高600mにある同町おろくぼ地区で茶草場農法を实践、気候を活かした茶葉による良質茶を全量小売販売、消費者との交流を大切にするなど、山間地域における茶業経営のあり方を提示している。また、訪れた人たちが1年を通して楽しめるように、耕作放棄地を活用して梅の栽培も始めている。



絶景! 「川根天空テラス」



土屋委員の父 鉄郎さん(左)



つちや農園の思いを語る土屋裕子委員(右)

◇ 営農型太陽光発電事業に係る研究会（第5回事務研究）開く

県農業会議は2月22日に静岡市の静岡中央ビルで標記研究会をWeb併用で開いた。市町農業委員会と農林事務所の担当者26人が出席した。

今年度は計5回の研究会で議論を重ね、申請時のチェックリストを修正するとともに、新たに更新時のチェックリスト等を作成した。今後は、このチェックリストを日常業務の中で使いながら修正を加えていく。

来年度も研究会を開催し、補助マニュアルの拡充を図っていく。

◇ 農業者年金個別相談会開く

県農業会議は、3月1日に清水町役場で標記相談会を開いた。相談に訪れた待期者に、本会職員が受給手続きの方法について説明した。

◇ 農業者年金巡回実施

県農業会議とJA静岡中央会は、3月9日に島田市役所で農業者年金巡回を実施し、農業委員会とJAが連携した加入推進に向け意見交換した。

「農業委員会とJAが情報交換の場を持ち、お互いの加入推進者の情報を共有したい」「JAから農業委員会に届出書を渡す時に、顔を合わせて話し合いながら加入推進を進めたい」などの意見が出た。

◇ 農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回 実施中

県農業会議は、「農地利用の最適化」をテーマに、県、県農業振興公社（農地中間管理機構）と共に標記巡回を実施している。農業委員会の会長、事務局長、担当者の出席のもと、これまでに右表の委員会で意見交換を実施した。

日付	対象農業委員会
2月27日	河津町
3月6日	静岡市
3月10日	裾野市
3月15日	南伊豆町、松崎町
3月16日	西伊豆町

主な項目は、地域計画や目標地図等の取組、タブレットの活用、農業委員会サポートシステムの活用、農林水産省ガイドラインに係る令和4年度点検・評価、令和5年度目標設定、農地利用最適化交付金の活用、下限面積要件廃止への対応や懸念、中間管理事業の推進など。

河津町では、地域の担い手として移住者の誘致もある。下限面積要件の廃止に伴い、どのような人が申請に来るのか、ちゃんと耕作できるのか判断に困るだろう、集積・集約化の妨げにならないか心配しているところもあるとの懸念が上がった。

静岡市では、地域計画の取組の中で、JAに積極的に関わってもらえるよう働きかけが必要、モデル地区でJAが積極的に関与した事例を共有してほしいとの要望があった。また、R5年度には農業委員会サポートシステムの再アップロードを行い、通常使用していきたいという話があった。

裾野市では、地域計画を作るにあたり地域の理解をいかに得るかが大事といった意見や、タブレットを利用状況調査ほか様々な活動に活用していきたいといった話があった。

南伊豆町では、若者が参入したくなるような農業を目指していききたいといった話や、過去県外の方から農地の購入希望があったことから電子申請への懸念などの話があった。

松崎町では、タブレットを利用状況調査で活用していききたいという話や、現在町にオペレーター組合が無く、農業者の高齢化によるオペレーター依頼の増加から、組合を作って広く依頼を受けられるようにしたいなどの話があった。

西伊豆町では、下限面積廃止への懸念や、高齢な農業者が多いことから地域計画を作るための10年後の経営意向調査が逆に刺激になってしまわないかなどの不安が語られた。



巡回の様子（㊤南伊豆町、㊦河津町）

◇ 農業委員・推進委員向けタブレット操作研修会 実施

県農業会議は、下記のとおり、6つの農業委員会でタブレット操作研修会を実施した。農業委員・農地利用最適化推進委員および事務局職員延べ96人が参加した。

研修会では、農業委員会におけるタブレット導入の背景、本会がレンタルしたタブレットや農業委員会が導入したタブレットを使って「現地確認アプリ（研修用または本番用）」の操作実習を行った。

開催日	委員会名	参加者数	タブレット導入数
2月27日	河津町	農業委員、事務局 13人	2
3月10日	熱海市	農業委員、推進委員、事務局 13人	13
3月10日	裾野市	農業委員、推進委員、事務局 23人	5
3月15日	南伊豆町	農業委員、推進委員、事務局 18人	9
3月15日	松崎町	農業委員、推進委員、事務局 18人	5
3月16日	西伊豆町	農業委員、事務局 11人	3

河津町では、「調査の時は現場で地図を広げても自分がどこにいるかわかりにくい。タブレットを現場で使ってみたい」、「これからはデジタル化の時代だなあ」という声があがった。

熱海市では、委員にはタブレットが一台ずつ配付され、7月の委員の改選前までに、自分の担当地区の農地調査を実施することになっている。事務局が事前に現地確認工程に設定した初島をモデルに、現地確認アプリの本番用を真剣な表情で試した。「背景は木が生い茂ったところは衛星写真ではよくわからないから、標準地図の方が使いやすいなあ」「帰ったら、すぐに復習しないと忘れちゃうよ」。委員は電源を入れるところから、

ログイン、調査、ログアウト、電源を落とすところまでを何度も繰り返していた。

裾野市では、「現地でやるのが楽しみ」や、「こうするといいよ」などと隣の方と教えあひながら協力して操作方法を学んでいた。

南伊豆町では、「今は利用状況調査を紙の地図で行っているのですが、書き写してまとめる際に間違える可能性があり、タブレットに期待している」、「スムーズに使えれば、タブレットがあった方が楽。要勉強」という声があがった。

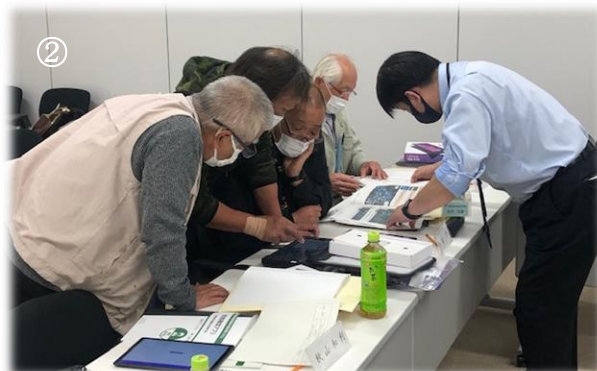
松崎町では、「機械が苦手だが、周りに聞きながらやれば、あんなに便利なものはない。頑張っってやっっていく」との感想があつた。

西伊豆町では、「操作が難しい人もいる。不安もあるが、簡単なゲームをとっかりに、端末に慣れるところから始めていきたい」といった意見があつた。

ご案内

県農業会議では、令和5年度も機構集積支援事業でタブレットをレンタルして操作研修などを支援していく予定です。研修会等の実施希望がありましたらお早めに御相談ください。(60分程度、現地研修可※、詳細要相談)

※現地研修の場合は、貴委員会所有のタブレットを使った研修となります。



研修会の様子 (①河津町、②熱海市、③裾野市、④南伊豆町、⑤松崎町)

◇ 中部地区女性農業委員・推進委員研修会開く

しずおか農業委員会女性の会（土屋光枝会長 伊東市農業委員）は2月22日に標記研修会を藤枝市で開いた。

研修会には、女性農業委員等12人が出席した。

藤枝市のJA「まんさいかん」を視察し、宮下俊亮店長の概要説明の後、「女性農業委員になって感じたこと」をテーマに意見交換した。



「まんさいかん」の概要説明をする宮下店長



意見交換会の様子

農業委員として何をすればいいのかわからないといった声の中、女性農業委員が中心になり、耕作放棄地を解消した事例等の紹介があった。

また、女性農業委員は2名以上でないと活動しにくい、意見を言っても取り上げてもらえないなどの意見もあった。

コロナ禍で他市町との交流がやりにくい中、情報交換が出来て良かったとの声が多く聞かれた。

◇ 女性の農業委員会活動推進シンポジウム開かれる

都道府県農業会議及び府県女性農業委員組織主催による標記シンポジウムが3月9日、東京都の有楽町朝日ホールで開かれた。

全国から500人余の女性の農業委員及び推進委員が出席し、本県からは、「しずおか農業委員会女性の会」の土屋光枝会長（伊東市）をはじめ8人の女性農業委員と本会職員が参加。

東京農業大学の食料環境経済学科堀部篤教授から「地域計画の作成における女性の委員に期待される役割」と題して講演があった。また、柏崎市農業委員会の水野美保農業委員



会場の様子

から「10年後20年後に繋ぐ！—自分たちの地域をみんなで守る—」、山都町農業委員会の門岡和美農業委員から「農地の見守り活動と活動記録について」、鳥取市農業委員会の山本暁子農地利用最適化推進委員から「eMAFF 農地ナビの使い方を学ぼう」と題してそれぞれ事例報告があった。

令和5年4月の改正基盤法の施行で地域計画が法定化される。農地利用の最適化を果

たす農業委員会の役割は大きく、「男女共同参画社会の実現を積極的に推進し、「農地利用の最適化」に全力で取り組もう！」と題したアピール（11頁）を採択した。



参加した本県女性農業委員

**男女共同参画社会の実現を積極的に推進し、
「農地利用の最適化」に全力で取り組もう！**

令和5年4月1日に「改正農業経営基盤強化促進法」が施行され、これまで私たちが取り組んできた人・農地プランが法律に基づく「地域計画」として策定されることとなりました。農業委員会にとって「農地利用の最適化」を果たしていくことは、より大きな使命となったわけです。

また、社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が互いにその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっています（男女共同参画社会基本法前文より）。

このことから、農業・農村の持続的な発展のため取り組んでいる、「農地利用の最適化」の取り組みにおいても、女性の声をさらに反映させ、今ある農地を将来の農業・農村のために引き継いでいくことが必要です。

本日、この「女性の農業委員会活動推進シンポジウム」には、全国より女性の農業委員・農地利用最適化推進委員が参加し、「女性の力で進めよう！農地利用の最適化」をテーマに議論しました。その成果を踏まえ、以下の3点を、声高らかにアピールいたします。

1 私たちは、「農地利用の最適化」活動に積極的に取り組みます

私たちは、女性の意向や意見も反映した「地域計画」の作成を目指すべく、農地の利用集積・集約化、担い手の育成・確保、遊休農地の解消・発生防止など地域で抱える課題の解決に向けた、農地利用の最適化に男性委員とともに積極的に取り組んでいきます。

2 私たちは、農業・農村への理解醸成に向けた食農教育や農業後継者対策に地域を先導して取り組みます

農業は、食料安全保障の観点からも、国民の命の源となる食料を生産する生命産業です。私たちは、国民が食や農業に興味関心を持ち、農業、農村への理解を深められるような情報発信や食農教育を行います。併せて、農業後継者の育成を推進します。

3 私たちは、男女共同参画社会の形成を目指し、女性の声を強く発信します

男女がよきパートナーとして地域の共同参画を推進していけるよう、引き続き理解醸成に取り組むとともに、女性農業者の声を政策に反映させるため努力します。

令和5年3月9日
全国農業委員会女性協議会

農地転用許可案件集計表（2月分）

R5

事務所名	条項	件数	面積(㎡)
賀茂	4条	0	0
	5条	5	1,900
	計	5	1,900
東部	4条	0	0
	5条	4	2,966
	計	4	2,966
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	0	0
	5条	3	1,727
	計	3	1,727
農地利用課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	0	0
	5条	12	6,593
	計	12	6,593

移譲市町名	条項	件数	面積(㎡)
御殿場市	4条	0	0
	5条	3	13,033
	計	3	13,033
袋井市	4条	1	49
	5条	15	3,416
	計	16	3,465
裾野市	4条	0	0
	5条	1	327
	計	1	327
湖西市	4条	0	0
	5条	4	2,596
	計	4	2,596
御前崎市	4条	0	0
	5条	6	2,277
	計	6	2,277
菊川市	4条	0	0
	5条	9	3,841
	計	9	3,841
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
牧之原市	4条	0	0
	5条	5	21,937
	計	5	21,937
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
吉田町	4条	1	22
	5条	5	3,730
	計	6	3,752
移譲市町計 (22市町)	4条	22	8,786
	5条	177	142,262
	計	199	151,048

移譲市町名	条項	件数	面積(㎡)
静岡市	4条	3	1,285
	5条	5	2,754
	計	8	4,039
浜松市	4条	4	1,282
	5条	60	35,779
	計	64	37,061
沼津市	4条	2	1,560
	5条	4	407
	計	6	1,967
三島市	4条	0	0
	5条	1	165
	計	1	165
富士宮市	4条	4	1,745
	5条	7	12,205
	計	11	13,950
島田市	4条	2	394
	5条	8	5,590
	計	10	5,984
富士市	4条	0	0
	5条	3	1,572
	計	3	1,572
磐田市	4条	3	1,504
	5条	18	22,831
	計	21	24,335
焼津市	4条	0	0
	5条	5	1,267
	計	5	1,267
掛川市	4条	1	92
	5条	16	8,419
	計	17	8,511
藤枝市	4条	1	853
	5条	2	116
	計	3	969

合計	4条	22	8,786
	5条	189	148,855
	計	211	157,641

用途別	件数	面積(㎡)	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	6	15,639	9.9%
住宅	79	27,121	17.2%
鉱工業	0	0	0.0%
道水路	3	180	0.1%
植林	0	0	0.0%
他建設用	12	16,704	10.6%
他施設用	75	63,289	40.1%
一時転用	36	34,708	22.0%
合計	211	157,641	100%

静岡県農地バンク(静岡県農業振興公社・農地中間管理機構)からのお知らせ

1 JAとぴあ浜松 玉葱部会 日本農業賞 特別賞 受賞

JAとぴあ浜松の玉葱は、年明け早々の1月から出荷が始まる「日本一の早出し産地」として全国的にも有名となっています。当地域の玉ねぎは、収穫してすぐに出荷するため、みずみずしく甘みの強い独特の食味でサラダでの生食を全国に発信した“走りの産地”でもあります。

早出しの系統は、地域の篤農家による選抜、更新が行われてきたもので、「はるたま」として出荷され産地全体の安定生産につながっています。

また、全国トップクラスの日射量と水はけのよい砂壤土に他地域にはない65cmの極小幅マルチを用いた2条植え栽培で畝間の数が増えることで日射量のムラが少なくなることや追肥がしやすくなるなど生産性が向上しています。

しかし、平成20年頃には、部会員の平均年齢も70歳を超え、耕作放棄地も目立ち始めるなど産地の将来に対する危機感が高まりました。

そこで、平成19年に部会、JA、行政等関係機関による「玉葱産地の改革に向けたプロジェクト」、平成21年には担い手への農地の再配分についての「浜松市南部地区農地利用調整協議会」を設立。また、JAでは平成22年にとぴあふぁー夢を設立し、荒廃農地の再生と担い手への再配分とともに新規就農者の受入・育成に着手しました。

この結果、平成22年から令和3年までの間に24haの農地が担い手に再配分され、部会全体の作付面積は163ha、販売量は6,914tとなり、生産者は減少したものの従来はまれだった1ha以上の生産者が10人まで増加するなど産地内の生産構造が大きく変わりました。



2 サンファーマーズ、「ノウフク・アワード2022」で優秀賞 受賞

障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組を表彰する「ノウフク・アワード2022」で、高糖度トマト「アメーラ」を生産する(株)サンファーマーズが、優秀賞を受賞しました。

同社では、ハウス栽培で天候に左右されず、周年栽培で反復的に作業を行える職場環境を活かし、農作業などと福祉をマッチングした事業提案を福祉関係者から受けたことをきっかけに、NPO法人を設立し福祉活動への取組を始めるとともに、社内に福祉事業部を立ち上げ、60aの直営福祉農場(ハウス)も新設しました。福祉農場では8人体制の内3名が障がい者ですが、社会保険に加入するほか一般の従業員と同じ賃金で雇用しており、同等の戦力として一人一人が活躍できるよう役割分担、職場改善、作業指導を行っています。

また、農場の作業一部を外部福祉サービス事業所に委託することでこれに要していた労力を栽培管理に注力できるようになり、トマトの安定生産、品質の向上につながっています。小山町の大規模農場では、福祉サービス事業所3法人と連携し、ほぼ毎日作業を実施しており、委託している作業規模も年々増え、農場を運営する中で欠かすことのできない重要なパートナーとなっています。

同社グループ全体で、生産量1500トン、販売額20億円も目前に迫ってきました。



トマト株片付けの様子



～ 趣味や日頃の思いなど自由に書いてもらいました ～

長泉町農業委員会 農政部会会長 渡邊隆司さん

私は就農して54年経ちます。これまで数多くの草花を栽培してきました。15年前から多肉植物を中心に生産をしています。

また、水田を利用して14a程のオリーブの栽培を始めて3年になりますが、順調に生育しています。わが街長泉町も都市化が進み市街化農地は宅地化されています。就農者も高齢化し、鳥獣害被害等で耕作放棄地が増加している現状です。その中で、安心・安全な農業ができるような環境作りが求められていると思います。



熱海市農業委員会 会長職務代理 塩谷 昇二さん

私が趣味で無線を始めたのは、会社の同僚と無線従事者の免許を取りに行ったのがきっかけで、当時はアマチュア無線が盛んで、全国からの交信が聞こえていました。初めて車から電波を出して房総半島を走行中の車と交信し感動したのを今でも思い出します。電気工作が好きで、最近では無線機の電源を、ソーラーパネルと車のバッテリーを利用して作ったりしています。昨年はアマチュア無線局の更新も済み、今後も楽しく続けていきたいと思っています。



伊豆の国市農業委員会 副会長 古屋芳慶 さん

私は普段、家族と露地野菜を栽培しており、夏はスイカやナス、キュウリ、冬はハクサイやサトイモを作っています。一方で農業だけでなく、猟友会に所属しており、狩猟や有害鳥獣捕獲にも従事しています。

以前、イノシシやシカは奥山でしか捕獲できない野生鳥獣でしたが、今では里山に耕作放棄地が増えたので、奥山での捕獲は行っていません。

里山で耕作放棄地が増えている原因として、農業者の高齢化や後継者不足による農業人口の減少が挙げられます。私は農業委員の一員として、後継者や新規参入の農業法人を探し、耕作放棄地の削減に貢献していきたいと思っています。



加入者累計 15 万人早期達成に向けた加入推進強化運動実施中

■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■

☆令和 4 年度の新規加入者の実績

		令和 5 年 2 月	目標	(累計) 令和 4 年 4~2 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	2 人	96 人	29 人	30.2%
	20~39 歳		52 人	17 人	32.7%
	女性		22 人	4 人	18.2%
全 国	加入者数	226 人	3,800 人	1,930 人	50.8%
	20~39 歳	122 人	2,400 人	1,072 人	44.7%
	女性	74 人	1,000 人	661 人	66.1%

※伊豆の国市、御前崎市 1 人

☆本年度の加入推進について

本年度は、「加入者累計 15 万人早期達成に向けた加入推進強化運動」のもと、各農業委員会の会長をはじめ農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員の皆様には、戸別訪問等の加入推進活動に御尽力いただきありがとうございました。

☆令和 5 年度からの加入推進について

令和 5 年度から「若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動」のスローガンのもと、新規加入者の拡大に取り組んでまいります。

農業者年金は、広く農業者の方が加入でき、農業者の老後を支える年金であるにもかかわらず、いまだに知らなかったという方もいます。これまで以上に農業者年金制度の普及・浸透を図ることが重要ですので、戸別訪問や農業者が集まる機会を活用した加入推進活動をお願いします。

☆農業者年金 Q & A

【質問】保険料を 1 年分まとめて払えますか。

【回答】翌年分をまとめて払うことができます。

11 月 15 日までに J A に「農業者年金保険料額・納付方法変更申出書」を提出すれば、12 月に翌年分の保険料が引落されます。

詳しくは、農業委員会にお問い合わせください。



■ ■ ■ 全国農業図書刊行案内 ■ ■ ■

	図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
	3訂農業労務管理と労働・社会保険百問百答	R04-22	322 頁	1,650 円
NEW	準備ができていますか？ 消費税のインボイス制度	R04-23	8 頁	100 円
	改訂農業者の消費税 届出から申告・納付まで	R04-24	105 頁	900 円
	令和5年度経営所得安定対策と米政策	R04-25	16 頁	110 円
	3訂複式農業簿記実践テキスト	R04-26	135 頁	1,700 円
NEW	2023年農業委員会活動記録セット	R04-27	112 頁	530 円
NEW	雇用の心得 最初の一步	R04-28	32 頁	550 円
NEW	一般社団法人による集落営農・農村 RMO 設立・運営の手引	R04-29	96 頁	1,100 円
	ここが変わる 農業経営基盤強化促進法等 の一部改正	R04-30	12 頁	140 円
NEW	農業経営基盤強化促進法等 2022年改正のあらまし	R04-31	32 頁	550 円
	ストップ！遊休農地	R04-32	8 頁	100 円
NEW	初めての労務管理 第6版	R04-34	36 頁	440 円
	2023年農業委員会手帳 (農業委員用)	R04-35A	ポケット判	640 円
	2023年農業委員会手帳 (農地利用最適化推進委員用)	R04-35B	ポケット判	640 円
NEW	Q&A 農業法人化マニュアル改訂第6版 (3/30 刊行)	R04-37	110 頁	900 円
NEW	農と村のルネッサ 地元から世界を創り出す (3/28 刊行)	R04-38	130 頁	880 円
NEW	新規就農ガイドブック	R04-39	150 頁	1,210 円
NEW	藤田智の園芸講座 (3/31 刊行)	R04-40	140 頁	1,430 円

■ ■ ■ 全国農業新聞 ■ ■ ■

令和5年5月号の申込・中止・変更の締切は、
令和5年4月12日(水)となりますのでよろしくお願いします。

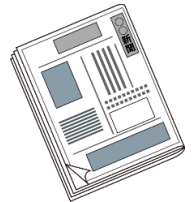


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議まで FAX 下さい。
お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-255-7934 / FAX:054-273-4314
発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を _____ 部 _____ 月より申込みます。

郵便番号	〒 _____
住所	_____
電話番号	_____
ふりがな	_____
氏名	_____

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営			農業者年金	
農業委員	専業	認定農業者		加入者	
推進委員	兼業	納税猶予者		受給者	
市町議会議員	非農家				
その他役職者					

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

2022.02.04

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

富山市農業委員会 宮田好一会長職務代理



「KEKが耕作している農地は一本道の両脇に位置しているので、目が行き届きやすい」と語る宮田さん

集積・集約進め集落営農の安定に道筋

富山市八尾地域の黒瀬谷地区は、経営耕地面積のほぼすべてを農地中間管理機構から転貸により農KEKに集積・集約している。当時、同法人の組合長だった同市農業委員会の宮田好一会長職務代理(74)は、集落営農の合併と農地中間管理事業の活用を先頭に立って進めた。

四つの組織合併をリード

農地中間管理事業活用へ住民説得

同市農業委員会(才木隆雄会長)では、中山間地域で懸念されている遊休農地の発生・拡大の防止に努め、農地中間管理事業を活用して担い手に農地を集積・集約

1994年から順次協業経営組織に再編した。

農地95%を機構から借り受け 遊休農地の発生防ぎ営農継続へ



集積・集約が進んだ黒瀬谷地区の農地

このうち、小長谷営農組合は2010年に農事組合法人として法人化し、名称もKEKに改めた。その後、他の3組織も個々の法人化や合併による法人の設立を検討したが断念し、KEKに合併を申し入れた。経営が軌道に乗っていたため、KEK内では合併に難色を示す構成員もいた。宮田さんは、「将来的には

単独で事業を継続するのは難しくなるので合併が必要だ」と構成員を説得した当時を振り返る。KEKをはじめとする四つの組織は、14年に合併に向けた協議を重ねた。宮田さんは、「合併すれば、(同年に始まった)農地中間管理事業の機構集積協力金(地域集積協力金)の交付要件を満たし、活用することができると説明し、協議を押し進めた。その結果、15年にKEKが他の経営体を吸収合併し、新たなKEKが設立された。

成員の農地面積は53畧だった。その後、20年には、農業経営基盤強化促進法による利用権が満了した農地や、同地区の個人経営体が耕作していた農地計64畧を機構を通じて借り受けた。その結果、経営耕地面積123畧のうち、95%にあたる117畧が機構からの借り受け分となった。

現在のKEKは、本部と4支店(合併前の各経営体)で構成されており、水を稲88畧、ソバ5畧、六条大麦3.5畧、ニンジン0.4畧、切り花0.2畧などを経営している。当初、KEKが農地中間管理機構から借り受けた構

「KEKが耕作している農地は一本道の両脇に位置しているの

2022.02.11

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

農地を守り次世代へつなげるために

遊休農地解消の啓発活動を推進

奈良県御所市は奈良盆地の西南部に位置し、人口2万4140人のうち65歳以上が約4割を占めている。1300年前から薬の町として栄え、今なお製薬業が有名である。同市の「ごせブランド」に認定される御所芋は長芋と同じ「やまのいも」の一種で、「御所芋焼酎『みかけによらず』」に生まれ変わる。この他、甘柿の原種ともいわれる「御所柿」や珍しい白いオクラ「ヘルシエ」「紫とうがらし」などが認定されている。

三つの部会で活動展開

担い手不足や鳥獣問題に対応

御所市農業委員会（壺井 和子会長）では、遊休農地の増加が深刻な課題となるなかで、市内の農地を守り、次世代へつなげるため、遊休農地解消に向けた啓発活動の取り組みを進め



委員自ら遊休農地を解消し（写真上）、コスモス畑に再生（同下）。「ストップ！遊休農地」の看板を立てて啓発もしている

ている。同市の農地が遊休化する主な要因は、農業者の高齢化と担い手不足、鳥獣被害によるもの。70歳の経営者が多くを占める農業構造に加え、農業委員会が行った。委員自らがコスモスの種播きから、草刈り、耕運

委員自ら景観植物を植栽 取り組みの成果 市民に波及

「活動部会」では、国道沿いの遊休農地に景観作物を植え、遊休農地解消に向けた啓発活動を行っている。6人の委員の話し合いにより始まった取り組みだ。委員自らがコスモスの種播きから、草刈り、耕運

「市町村によって多少事情は異なるが、農業委員会が受け持つ課題はどれも同じだと思ふ。他の事例を参考にしながら、地域農業の振興に向けて活動を進めたい。多くの方々に農業委員会の活動を知っていただくため、情報発信していきたい」と思いを語る。

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月8~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2022.02.18

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する



さぬき市では、農業従事者の高齢化や減少などにより、全耕地面積2376㌔の約5%にあたる129㌔が遊休農地となっている。さらなる増加が懸念される中、同市農業委員会（松原俊幸会長）はドローンを活用した遊休農地の把握や地域特産品の開発による解消対策に取り組んでいる。

香川 さぬき市農業委員会

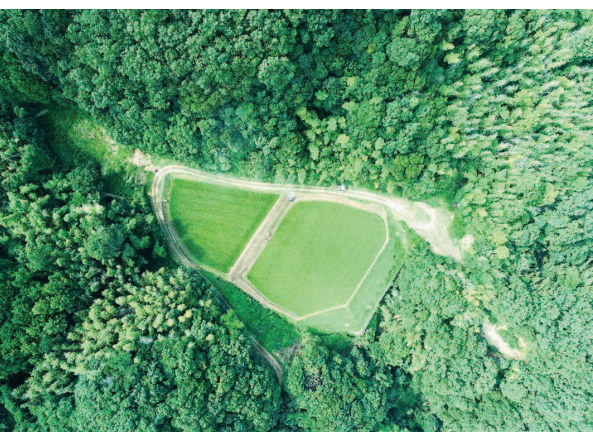
遊休農地解消へ対策次々実践

実態把握にドローン活用

映像で山間地などの現況を確認

同委員会でのドローンの活用は、2018年度から始まった。活用のきっかけは、17年に同市がドローン操縦士の育成を目的としたNPO法人との間で、災害時における協力に関する協定を締結したことだった。同市には現在、近年の多発する自然災害の被害状況の早急な把握と復旧を行うため、ドローン操縦士が多数

④ドローンを操作する委員、⑤ドローンから撮影した農地の写真



松原会長はまず、自らドローンの操縦技術を習得するため、同法人が行う操作研修会に参加して資格を取得。同委員会では18年から

会長自ら資格取得

これまでに市内2カ所、計1・7㌔を調査している。調査では、農業委員や農地利用最適化推進委員がドローンから送られてくる映像を見て現況を確認する。従来、見回りに約1時間かかっていた場所が15分ほどで完了。作業の効率化や安全の確保につながった。現在は松原会長の他にも1人が資格を取得しており、農業委員や推進委員からの依頼があれば市が管理するドローンを借り受け、調査を行っている。

遊休農地で特産品開発

コウギク栽培し茶の商品化めざす

こうした遊休農地の把握の他、コウギクを活用した遊休農地の解消にも取り組んでいる。コウギクは中国茶のひとつとして親しまれているキク科の多年草で、食事前に摂取することで食後の血糖値の上昇を抑える効果があるといわれている。キクの香りやほのかな

甘みがあるのが特徴だ。同委員会では●年から、遊休農地を活用した新たな市の特産品の開発を目指し、コウギクの栽培に取り組んでいる。まずは栽培を行っている福井県小浜市を視察。農業委員と推進委員自らが栽培の習熟や加工の研究に取り組んでいる。コウギクの栽培は野菜などと比較して重労働にならず、高齢者でも取り組むことができる。同委員会では、山間部だけでなく平野部の狭小な遊休農地の対策になると期待している。また、美しい景観づくりの観点からも有効と考えている。

現在は摘み取ったコウギクの花を細かな粉末状にしてお茶にするなど、商品開発の試験を行っている。本格的な生産と販売に向け、今後も栽培と加工の研究を続ける予定だ。

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介いたします。令和5年3月まで毎月8~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2022.02.25

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

新たな担い手の農地確保を支援

農地中間管理機構が就農予定農地を中間保有

宮崎県スタンバイ農地事業

新たな担い手が農地を速やかに利用できるよう、農地中間管理機構が就農予定農地を中間保有し、経営開始に備える宮崎県スタンバイ農地事業。スタンバイ期間中、農地対策に加え、生産振興・基盤整備など各部門が連携して支援する。新たな担い手への農地集積・集約が期待される。



スムーズな経営開始へ 関係機関で推進チーム

宮崎県では、将来の地域農業を支える新規就農者、新規参入者などの新たな担い手が農地を速やかに利用できるよう、農地中間管理機構が就農予定農地を中間

保有し、就農後速やかに経営開始できるようにしておられる推進チームが定期的に会議を開き、農地、生産振興、基盤整備などの各課題について支援策を検討する。

この地域住民が農業委員や農地利用最適化推進委員を交えて話し合い、①守るべき農地②担い手③地域農業のあり方——などを明確化するとともに、新たな担い手を中心経営体に位置づけることが要件だ。取り組みにあたっては、市町村、JAなどの関係機関で構成される推進チームが定期的に会議を開き、農地、生産振興、基盤整備などの各課題について支援策を検討する。

新規参入法人に農地6ヘクタール確保 市と地区役員が地権者を説得



キャベツの収穫作業

この事業に取り組む宮崎県延岡市須美江地区は、近くに海水浴場があつてリゾート地として人気がある一方、高齢化や担い手不足、鳥獣被害の拡大で農地（水田）の維持が懸念されていた。また、多くの地区内農地を借り受けていた農業法人が撤退したことにより、担い手の確保が課題となっていた。

市が中心となって農地の受け手を探す中、県内青果卸がキャベツの安定供給を目的として設立した法人に着目。2019年度から参入の準備を開始した。

同事業は現在、宮崎市、串間市（新規就農）、日向市（企業参入）でも取り組みが進められている。今後、県内各地で同事業を活用した農地の集積・集約が期待される。

でのキャベツの栽培方法などの技術を実証。事務所や施設、機械などの導入には各種補助事業を活用した。

また、農地中間管理機構を事業実施主体に、国の農地耕作条件改善事業に取り組み、20年度から区画整理や鳥獣侵入防止柵の設置などの基盤整備を実施。農地整備・集約協力を活用して地元負担ゼロで行うことができた。

同事業の活用により耕作不在の農地約6ヘクタールを維持することができた。同法人は地域内からの雇用を受け入れるなど、地域の一員として集落の維持にも貢献している。

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介いたします。令和5年3月まで毎月8~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2022.03.04

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

遊休農地と担い手の マッチングを事業化

福島県中通り東部の阿武隈高原に位置する平田村。山並みを縫うように農地が広がり、畜産業と稲作を中心に野菜の栽培も盛んな地域だ。同村農業委員会（村上信一会長、農業委員8人、農地利用最適化推進委員12人）では、増えつつある遊休農地と担い手のマッチングを事業化し、遊休農地の解消に取り組んでいる。

農委会がヒマワリ植栽 保全管理しながら担い手へ

同村では、主要作物であった葉タバコ栽培農家の減少に伴い、これらの畑が遊休化していった。これにより主要な道路沿いなどでも景観を阻害する遊休農地が目につくようになってきた。猪などの有害鳥獣の被害が周辺の優良農地へも拡大した。

福島・平田村農業委員会

18年6月には小平地区、蓬田地区の遊休農地55㍍で

この課題を解決できないかと検討を重ねる中、2016年に農業委員会が遊休農地に景観作物のヒマワリを植栽。保全管理を行いながら担い手と農地をマッチングする取り組みを事業化した。

事業を開始。除草や耕運などの再生作業は地元の農業委員が自力行い、ヒマワリの植栽は委員総出で行うなど、

ど、農業委員が主導して事業を運営している。

住民から感謝の声

見事に咲いたヒマワリをみた地域住民からは感謝や感想の言葉が数多く寄せられた。これが農業委員の活動に対する意識の向上にもつながったという。21年にはヒマワリを植栽していた蓬田地区の田20㍍を農業委員が自ら借り受け、やせた土地でもよく育つソバの栽培を始め、営農再開への道筋を示している。

地域と一体の活動に 委員の姿を見てもらいたい

新たな作物選定中

周辺や個人宅の庭に植栽してもらおうなど、農業委員と地域が一体となった活動が運営されている。

同委員会事務局の大竹健仁主査兼農林管理係長は「委員の活動を地域住民に見てもらい、手本となってもらいたい。その後に農業委員の活動が地域に浸透していけばうれしい。今後は手入れに手間のかかるヒマワリ以外の作物を植えたいと考えているので、より保全管理しやすい作物の選定に努めていきたい」と話す。

18年度の取り組みで採取されたヒマワリの種は、21年度の播種用を使用。循環的に事業が行われている。また、ヒマワリの種を地域住民や「地域おこし協力隊」にも配布し、公民館の



種まきをする農業委員



解消後の農地、写真右下は遊休農地解消モデルを示す看板

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月8~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2022.03.11

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

「農業塾」で担い手を確保・育成

好評の果樹講習会には多くの参加者が集まる（🍇ブドウの選定講習、🍌モモの選定講習）

山梨 笛吹市農業委員会

市、JAと連携し設立・運営

技術講習や農地などの相談事業実践

笛吹市は桃・ブドウともに日本一の生産量を誇る果樹王国。果樹生産を支えているのは家族経営の農家だが、その数は年々減少。耕作放棄地が目立つようになってきた。同市農業委員会（三枝啓一会長）では、JAなど関係機関と連携し、新規就農者の確保や農業経営の改善を支援する「農業塾」を運営し、課題解決に取り組んでいる。

2018年4月、市、農業者委員会、JAふえふきが三者協定を結び「笛吹市農業塾」を設立した。市とJAの出資によりJAふえふきに事務室を置き、運営を始めた。農業塾では新規就農に向けた技術講習をはじめ、農地のあっせんや経営改善など農業に関する総合相談事業を行っている。

相談業務はJAふえふきのOBが対応する。長年培ってきた県の農業指導機関やJAグループなど関係者は、JAや県峡東農務事務所との人脈を生かし、また多量の農家から得られた豊富な情報をもとに、果樹栽培技術のみならず、実践的な情報提供を行っている。相談者に対しては、実現可能な就農計画づくりの支援と現実を見据えたアドバイスを丁寧に行うことにより、新規就農者の確保を図っている。最近はややマスカットの生産を希望する者が増えているという。果樹栽培の技術講習会では、JAや県峡東農務事務所



講習参加者は大幅に増加

果樹地帯の農地利用最適化へ

農業塾は 笛吹市役所本館へ 移転しました!

農業塾は令和3年3月22日に笛吹市役所本館内に移転しました。移転に伴い、相談受付時間になりましたので、ご注意ください。なお、JAふえふき 営農支援センターについては、事務所移転、電話番号の変更はありません。

農業についてお困りの方、まずは農業塾へご相談ください!

農業塾
●総合窓口・相談支援センター
住所：笛吹市石川町77-1 笛吹市役所本館1階
TEL: 055-263-6600(受付)
TEL: 055-262-4111(16歳未満専用)
FAX: 055-262-8507
メールアドレス: msh@yoshida.or.jp / hsh@fukui.or.jp

●JAふえふき 営農支援センター
住所：笛吹市川原町505
TEL: 055-265-1607

農業塾のチラシ

昨年3月には事務室の一部を農業委員会や農林振興課に隣接する市役所本館1階に移転。農地や補助事業の相談に迅速に対応できるようになっている。

多くの関係者の力添えもあり、今年2月末の時点の果樹講習会の参加者は前年の2倍を超える1339人のぼった。窓口での相談者数も200人を超え、農業塾の取り組みは市民に定着し始めている。

果樹農業は高品質生産技術により、一定の面積があれば高収益が見込まれる特性がある。また、必ずしも大規模な農地集積を必要としない側面も持っている。

同市の農業塾の取り組みは、生産技術や経営感覚の向上を支援することにより担い手を確保・育成し、今ある農地の利用の最適化を図るもの。果樹地帯での人・農地プランの一つの形態として注目されている。

所、市指導農業士会が講師を務める。テキストは県や関係機関が作成したものを利用。参加者からは講習内容が分かりやすいと好評を得ている。また、地域の実情に即した講習会にするため、市内各地の農園主の理解と協力を得て、複数の講習会場を確保している。

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月8~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2022.03.18

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

人・農地プラン実質化へ具体的活動で成果

農地地図使い地区別に検討会

営農意向調査し担い手には直接聴取

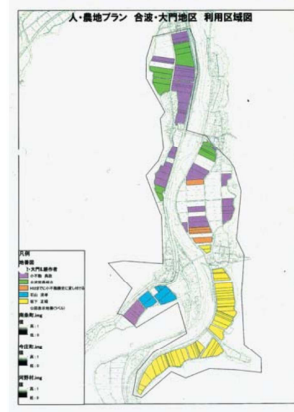
南越前町農業委員会（惣次健一会長）では、農家への営農意向などのアンケート調査や担い手への個別ヒアリングを実施するとともに、地域農業の持続と発展に向けた話し合いを行い、人・農地プラン実質化と実践を進めている。

福井 南越前町農業委員会

同町農業委員会では2018年から毎年、農地利用最適化検討会を開き、人・農地プランの実質化を推進するための勉強を行っている。また、19年4月からは実際に農地の利用区域図を使い、利用集積・集約化に向けた地区別の検討会を行うなど、人・農地プランの実質化に向けた具体的な取り組みを開始した。

町長に組合員に対する今後の地域農業のあり方についてのアンケートの配布と回収を依頼した。農家組合長に集落内の営農状況と集落の意向調査を実施。担い手には個別に今後の農地の集積や集約化の意向についての聞き取りを開始した。

アンケート調査の結果からは、現在耕作はしているも後継者のめどがない農業者が全体の4分の3を占め



農地の利用区域図

「高齡化のため担い手が少ない」「地域外からの担い手が必要」などの問題意識が明らかになった。

機関の担当者があつた。集落の話し合いが完了した地域から順にプランの見直し案を町に提出。見直し検討会を経て、実質化されたプランが公表される仕組みだ。

の講義を受けた後、グループワークも行った。参加者からは、「農地の保全管理は地権者が行う。それができない場合は集落内に保全管理をする組織をつくる必要がある」「遊休農地の発生には、多数の悪条件が重なっている。最終的に自分の農地は自分で守るのが基本なので、活用できる制度や事例の情報提供をしてほしい」などの意見が出されているという。

町内全40地区の半数で実質化のプランを公表

検討会には若手農業者も参加

農地の有効利用を図るためのそれぞれの役割についてワークショップを行った、本年度の農地利用最適化検討会



担い手への個別ヒアリングは、町内の認定農業者など44人に対し、農業委員と農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局や他関係

外部講師を招いて先進事例

と話ししている。

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月8~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2022.03.25

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

鳥取市農業委員会（濱田香会長）は、2004年に1市8町村の合併により誕生した。現在、農業委員24人、農地利用最適化推進委員48人の計72人体制で、県全体の農地面積の約20%にあたる6870haを管轄している。

農地利用の最適化へ 地域密着の活動推進

活動リードする女性会長

農業者年金加入推進でも成果

同委員会の濱田会長は現在2期目で、18年6月に会長に就任した。県庁所在地の農業委員会では全国初となる女性会長だ。県農業委員会女性協議会（会員37人）の会長としても活躍し、県内の女性委員の先頭に立って活動している。

同時に会長職務代理には田淵緑さんが就任。女性2人で大組織の委員会活動を引っ張っている。同委員会には現在、農業委員3人、推進委員2人の計5人の女

性委員がいる。同市では15年の農業委員会法改正以前

から議会推薦枠の4人はすべて女性を推薦するなど女性登用の認識は高い。女性委員は、担い手育成の観点から農業者年金加入推進に取り組んでいる。積極的な声かけや戸別訪問により成果をあげて全国表彰を受けるなど、委員会活動全体の活性化につながっている。

同委員会では、農地利用最適化に向けて市内を6ブロックの区域に分けて活動している。高草地区では21年2月に、農業委員、推進委員の呼びかけで担い手や関係者を集めた地域農業を考える意見交換会を開催。人と農地の問題を地域全体で取り組もうと旗振り役を務めた。



農業委員、推進委員の呼びかけで、担い手や関係者を集めて開かれた、高草地区の地域農業を考える意見交換会

を進めたところ、後継者がいない農家が9割にも及ぶ集落があることがわかった。地区担当の推進委員からは危機感を持った取り組みが必要との報告があった。濱田会長は「ここからどうやれば農地を活かしているかを話し合い、地域の合意形成を図るかが重要。まずは各家庭で話し合いをしてほしい」と呼びかけた。同委員会では地域で出た「人・農地」の課題や問題点を総会で報告し情報共有。話し合いの進め方なども委員同士で研さんを進めている。

鳥取市農業委員会



現場の声を集約した農地利用の最適化に向けた、市長への意見を提出する濱田会長（右）

現場の声集約し市長へ提出 増える遊休農地対策に全力

同委員会では毎年、こうした活動を集約し、農業委員会法第38条に基づく農地利用の最適化に向けた意見を市長に提出している。本年度は昨年11月に、①遊休農地発生防止の観点からの

有害鳥獣対策②担い手への農地集積・集約のための圃場再整備③新規参入に対するサポート体制の充実などを現場からの声として「現場の声を集約し市長へ提出する」と力強く語った。

濱田会長は「条件不利地では有害鳥獣による被害が拡大し、深刻な状況にある。離農にもつながって遊休農地の増加の要因にもなっている。対策は待ったなし。私たちは担い手や新規参入はもとより、農業者全体の声を聞き、地域に寄り添った活動をさらに進めていきたい」と力強く語った。

V 今後の日程

- 3月 23日(木) 農業委員会巡回 (牧之原市・吉田町)
24日(金) 農業委員会巡回 (伊豆の国市・伊東市・熱海市)
24日(金) 西部地区女性の農業委員等研修会 (磐田市)
27日(月) タブレット操作研修会・農業委員会巡回 (下田市)
27日(月) 農業委員会巡回 (菊川市、掛川市、森町)
28日(火) 農業委員会巡回 (湖西市・浜松市)
- 4月 21日(金) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 5月 10日(水) タブレット操作研修会 (伊豆市)
22日(月) 理事会・常設審議委員会 (静岡市・静岡中央ビル)
30日(火) 全国農業委員会会長大会 (東京都・文京シビックホール)
~31日(水) 2日目は視察を予定
- 6月 22日(木) 通常総会・常設審議委員会 (静岡市・静岡県産業経済会館)
- 7月 21日(金) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会
- 8月 22日(火) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会
- 9月 22日(金) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会
- 10月 20日(金) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会
- 11月 22日(水) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会
- 12月 22日(金) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会
- 1月 22日(月) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会
- 2月 22日(木) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会
- 3月 22日(金) 常設審議委員会

(下線 = 新規・変更)

